

ダイワ・トップ・オブ・ジャパン

運用報告書（全体版） 第12期

（決算日 2019年9月17日）
（作成対象期間 2019年3月19日～2019年9月17日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式に投資し、値上がり益の獲得を追求することにより、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

大和証券投資信託委託株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
（営業日の9：00～17：00）
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	約10年間（2013年9月18日～2023年9月15日）	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ・ニッポン・エクイティ・マザーファンドの受益証券
	ダイワ・ニッポン・エクイティ・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

◇TUZ0575620190917◇

最近5期の運用実績

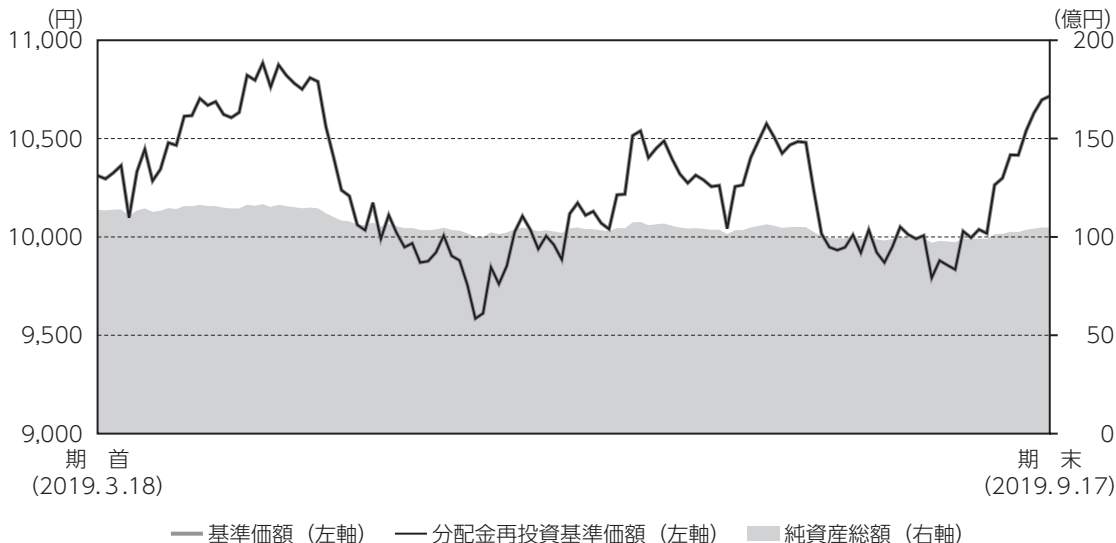
決 算 期	基 準 価 額			T O P I X		株 式 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 配 金	期 中 騰 落 率	(参考指数)	期 中 騰 落 率			
8 期 末 (2 0 1 7 年 9 月 1 9 日)	円 11,331	円 100	% 9.9	1,667.88	% 6.5	% 99.3	% -	百万円 17,953
9 期 末 (2 0 1 8 年 3 月 1 9 日)	12,393	300	12.0	1,719.97	3.1	99.3	-	16,690
10 期 末 (2 0 1 8 年 9 月 1 8 日)	11,904	0	△ 3.9	1,759.88	2.3	97.8	-	14,773
11 期 末 (2 0 1 9 年 3 月 1 8 日)	10,312	0	△ 13.4	1,613.68	△ 8.3	98.8	-	11,380
12 期 末 (2 0 1 9 年 9 月 1 7 日)	10,716	0	3.9	1,614.58	0.1	98.4	-	10,472

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
(注3) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

期 首：10,312円

期 末：10,716円（分配金0円）

騰落率：3.9%（分配金込み）

■ 基準価額の主な変動要因

「ダイワ・ニッポン・エクイティ・マザーファンド」の受益証券を通じて、わが国の株式に投資した結果、業種選択効果および銘柄選択効果がプラスに寄与したことなどにより、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」および「ベンチマークとの差異について」をご参照ください。

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期首) 2019年 3月18日	円 10,312	% －	1,613.68	% －	% 98.8	% －
3月末	10,344	0.3	1,591.64	△1.4	98.3	－
4月末	10,790	4.6	1,617.93	0.3	98.2	－
5月末	9,755	△5.4	1,512.28	△6.3	98.5	－
6月末	10,217	△0.9	1,551.14	△3.9	97.1	－
7月末	10,485	1.7	1,565.14	△3.0	97.9	－
8月末	10,029	△2.7	1,511.86	△6.3	97.9	－
(期末) 2019年 9月17日	10,716	3.9	1,614.58	0.1	98.4	－

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2019.3.19～2019.9.17)

■国内株式市況

国内株式市況は一進一退で推移しました。

国内株式市況は、当作成期首より横ばい圏で推移しましたが、2019年5月に入り、米国が中国製品への関税率の引き上げや対象範囲の拡大方針を発表したこと、また中国の通信機器大手メーカーに対する取引制限措置を実施したことなどにより不透明感が高まり、株価は下落しました。下落一巡後は、世界景気の動向などに不透明感がある中で、6月末に開催された米中首脳会談で一定の成果が見られたことや米国の利下げ期待が支えとなり、株価は横ばい圏で推移しました。しかし8月に入ると、米国が再び対中追加関税の対象を拡大する方針を表明したことが嫌気され株価は下落したものの、その後は行き過ぎた悲観的な市場見通しの修正などを背景に回復し、当作成期末を迎えました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「ダイワ・ニッポン・エクイティ・マザーファンド」の受益証券へ投資を行い、信託財産の成長をめざします。

■ダイワ・ニッポン・エクイティ・マザーファンド

国内株式市場は、米中貿易摩擦問題や中国を中心とする世界的な景気減速懸念などから、上下に振れやすい展開が続くと想定しています。中国では、一部の経済指標に悪化が見られますが、2019年に入り、中国人民銀行が預金準備率を引き下げるなど金融緩和が進んでいます。米国でも、パウエルF R B（米国連邦準備制度理事会）議長が金融引き締め路線の修正を示唆するなど金融市場に配慮した対応が取られ、米国経済に対する投資家の過度な懸念も和らぎつつあります。引き続き、米中貿易交渉の動向を注意深く見守る必要がありますが、国内株式市場は、過去のレンジや米国との比較で割安感があると考えており、外部環境が徐々に落ち着きを取り戻していく中で、株式市場は徐々に底値を固めて再度下値を切上げる展開になると予想しており、株式組入比率は90%程度以上の高位を維持する方針です。個別銘柄選別では、成長力、競争力、事業戦略などを重視します。また、2019年度の見通しを中心とした業績動向、事業環境の動向や変化、企業のビジネスモデルや成長性、割安性などに基づいた株価の位置、需給動向などにも注目してまいります。

ポートフォリオについて

(2019.3.19～2019.9.17)

■当ファンド

「ダイワ・ニッポン・エクイティ・マザーファンド」の受益証券へ投資を行いました。

■ダイワ・ニッポン・エクイティ・マザーファンド

株式組入比率は、96～100%程度で推移させました。

業種構成は、業績動向および株価水準、成長性やバリュエーションなどの観点から銘柄選別を行った結果、電気機器や医薬品などの組入比率を引き上げ、機械や輸送用機器などの組入比率を引き下げました。当作成期末では、電気機器、化学、サービス業、情報・通信業などを中心としたポートフォリオとしました。

個別銘柄では、世界的な自動車需要の伸び悩みや貿易摩擦への懸念からトヨタ自動車、米国金利の低下見通しなどから第一生命HLDGSなどを売却しました。一方、株価調整が進み割安感が強まったと判断したスクウェア・エニックス・HDや太陽誘電などを買い付けました。

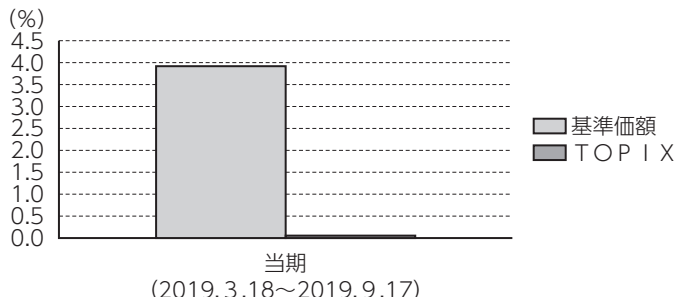
ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数（TOPIX）との騰落率の対比です。参考指数の騰落率は0.1%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は3.9%となりました。

業種では、TOPIXの騰落率を上回った情報・通信業をアンダーウエートとしていたことはマイナス要因となりましたが、TOPIXの騰落率を上回った電気機器および精密機器のオーバーウエートや、TOPIXの騰落率を下回った銀行業のアンダーウエートなどがプラス要因となり、業種選択効果はプラスでした。

個別銘柄では、ノーリツ鋼機、昭和電工、日本カーボンなどがマイナスに作用しましたが、ソニー、信越化学、ディップなどがプラスに寄与し、銘柄選択効果もプラスとなりました。



分配金について

当作成期は、基準価額の水準等を勘案して、収益分配を見送らせていただきました。
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項 目	当 期	
	2019年3月19日 ～2019年9月17日	
当期分配金（税込み）	（円）	—
対基準価額比率	（％）	—
当期の収益	（円）	—
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	2,491

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

■当ファンド

「ダイワ・ニッポン・エクイティ・マザーファンド」の受益証券へ投資を行い、信託財産の成長をめざします。

■ダイワ・ニッポン・エクイティ・マザーファンド

国内株式市場の見通しにつきましては、米中貿易摩擦問題や中国を中心とする世界的な景気減速懸念と、国内外の金融および財政政策による景気下支え効果との綱引きで、上下に振れやすい展開が続くと想定しています。米中貿易交渉が続いていますが、この交渉がどのような形で軟着陸を迎えるかが世界経済にとって重要であり、交渉の動向を注視してまいります。国内株式市場は、過去のレンジや米国との比較で割安感があると考えており、外部環境が徐々に落ち着きを取り戻していく中で、株式市場も少しずつ底値を固めて下値を切上げる展開になると予想し、株式組入比率は90%程度以上の高位を維持する方針です。個別銘柄選別では、成長力、競争力、事業戦略などを重視します。また、2019年度の見通しを中心とした業績動向、事業環境の動向や変化、企業のビジネスモデルや成長性、割安性などに基づいた株価の位置、需給動向などにも注目してまいります。

1 万口当りの費用の明細

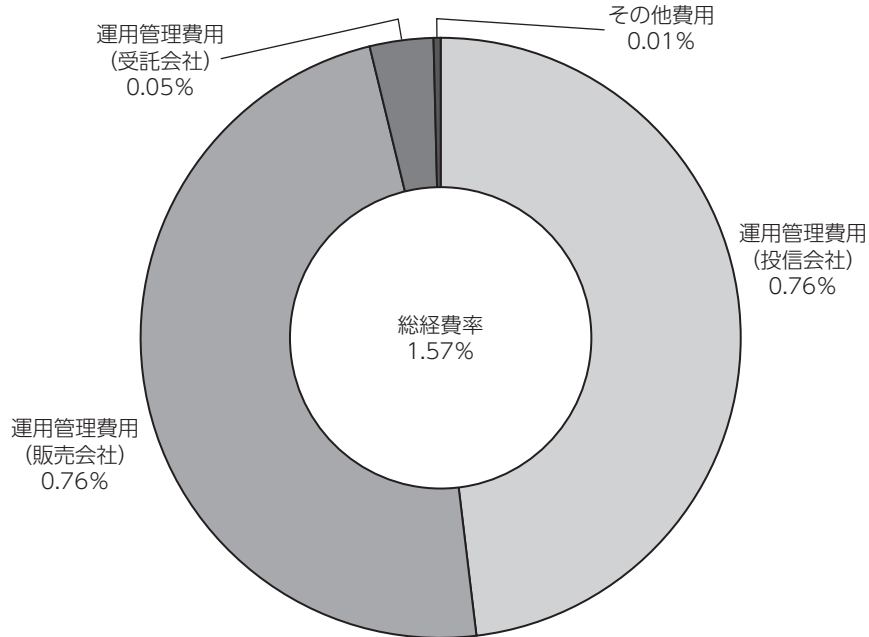
項 目	当期 (2019.3.19～2019.9.17)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	80円	0.784%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は10,244円です。
(投 信 会 社)	(39)	(0.379)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(39)	(0.379)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(3)	(0.027)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	2	0.017	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(2)	(0.017)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.003	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	82	0.804	

- (注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。
- (注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
- (注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。
- (注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.57%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況
親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2019年3月19日から2019年9月17日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ・ニッポン・ エクイティ・マザーファンド	－	－	1,097,787	1,401,000

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2019年3月19日から2019年9月17日まで)

項 目	当 期
	ダイワ・ニッポン・エクイティ・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	3,113,586千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	11,929,452千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	0.26

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2019年3月19日から2019年9月17日まで)

決 算 期	当 期					
区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害 関係人との 取引状況B	B／A		うち利害 関係人との 取引状況D	D／C	
株式	百万円 783	百万円 100	% 12.8	百万円 2,329	百万円 245	% 10.6
コール・ローン	16,078	－	－	－	－	－

(注) 平均保有割合87.4%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2019年3月19日から2019年9月17日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,829千円
うち利害関係人への支払額 (B)	424千円
(B)／(A)	23.2%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末
	口 数	口 数 評 価 額
	千口	千円
ダイワ・ニッポン・エクイティ・マザーファンド	8,940,899	7,843,112 10,450,162

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2019年9月17日現在

項 目	当 期 末
	評 価 額 比 率
	千円 %
ダイワ・ニッポン・エクイティ・マザーファンド	10,450,162 98.7
コール・ローン等、その他	140,655 1.3
投資信託財産総額	10,590,818 100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2019年9月17日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	10,590,818,612円
コール・ローン等	102,655,837
ダイワ・ニッポン・ エクイティ・マザーファンド(評価額)	10,450,162,775
未収入金	38,000,000
(B) 負債	118,263,303
未払解約金	34,749,683
未払信託報酬	83,221,198
その他未払費用	292,422
(C) 純資産総額(A－B)	10,472,555,309
元本	9,772,415,100
次期繰越損益金	700,140,209
(D) 受益権総口数	9,772,415,100口
1万口当り基準価額(C／D)	10,716円

* 期首における元本額は11,036,478,414円、当作成期間中における追加設定元本額は12,731,755円、同解約元本額は1,276,795,069円です。
* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,716円です。

■損益の状況

当期 自2019年3月19日 至2019年9月17日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 19,162円
受取利息	677
支払利息	△ 19,839
(B) 有価証券売買損益	479,051,899
売買益	510,710,933
売買損	△ 31,659,034
(C) 信託報酬等	△ 83,516,130
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	395,516,607
(E) 前期繰越損益金	87,293,498
(F) 追加信託差損益金	217,330,104
(配当等相当額)	(82,240,932)
(売買損益相当額)	(135,089,172)
(G) 合計(D＋E＋F)	700,140,209
次期繰越損益金(G)	700,140,209
追加信託差損益金	217,330,104
(配当等相当額)	(82,240,932)
(売買損益相当額)	(135,089,172)
分配準備積立金	2,217,859,923
繰越損益金	△1,735,049,818

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	89,634,286円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	217,330,104
(d) 分配準備積立金	2,128,225,637
(e) 当期分配対象額(a＋b＋c＋d)	2,435,190,027
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e－f)	2,435,190,027
(h) 受益権総口数	9,772,415,100口

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

ダイワ・ニッポン・エクイティ・マザーファンド

運用報告書 第12期（決算日 2019年9月17日）

（作成対象期間 2019年3月19日～2019年9月17日）

ダイワ・ニッポン・エクイティ・マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

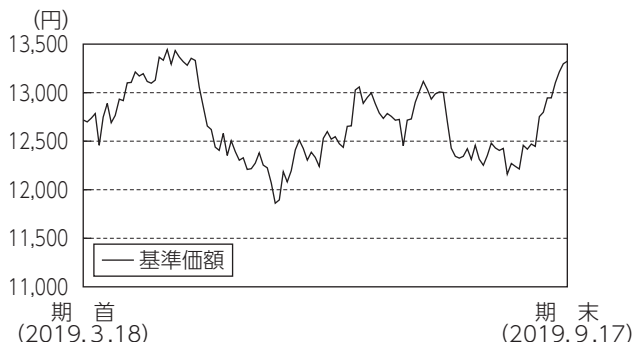
運 用 方 針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主 要 投 資 対 象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）
株 式 組 入 制 限	無制限

大和投資信託

Daiwa Asset Management

大和証券投資信託委託株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 組 入 率	株 先 比	式 物 率
	円	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率			
(期首)2019年3月18日	12,719	%	1,613.68	%	98.8	%	—
3月末	12,765	0.4	1,591.64	△1.4	98.3	—	—
4月末	13,332	4.8	1,617.93	0.3	98.3	—	—
5月末	12,070	△5.1	1,512.28	△6.3	98.6	—	—
6月末	12,658	△0.5	1,551.14	△3.9	97.1	—	—
7月末	13,008	2.3	1,565.14	△3.0	98.0	—	—
8月末	12,458	△2.1	1,511.86	△6.3	98.1	—	—
(期末)2019年9月17日	13,324	4.8	1,614.58	0.1	98.6	—	—

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：12,719円 期末：13,324円 騰落率：4.8%

【基準価額の主な変動要因】

わが国の株式に投資した結果、業種選択効果および銘柄選択効果がプラスに寄与したことなどにより、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」および「ベンチマークとの差異について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は一進一退で推移しました。

国内株式市況は、当作成期首より横ばい圏で推移しましたが、2019年5月に入り、米国が中国製品への関税率の引き上げや対象範囲の拡大方針を発表したこと、また中国の通信機器大手メーカーに対する取引制限措置を実施したことなどにより不透明感が高まり、株価は下落しました。下落一巡後は、世界景気の動向などに不透明感がある中で、6月末に開催された米中首脳会談で一定の成果が見られたことや米国の利下げ期待が支えとなり、株価は横ばい圏で推移しました。しかし8月に入ると、米国が再び対中追加関税の対象を拡大する方針を表明したことが嫌気され株価は下落したものの、その後は行き過ぎた悲観的な市場見通しの修正などを背景に回復し、当作成期末を迎えました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

国内株式市場は、米中貿易摩擦問題や中国を中心とする世界的な景

気減速懸念などから、上下に振れやすい展開が続くと想定しています。中国では、一部の経済指標に悪化が見られますが、2019年に入り、中国人民銀行が預金準備率を引き下げるなど金融緩和が進んでいます。米国でも、パウエルF R B（米国連邦準備制度理事会）議長が金融引き締め路線の修正を示唆するなど金融市場に配慮した対応が取られ、米国経済に対する投資家の過度な懸念も和らぎつつあります。引き続き、米中貿易交渉の動向を注意深く見守る必要がありますが、国内株式市場は、過去のレンジや米国との比較で割安感があると考えており、外部環境が徐々に落ち着きを取り戻していく中で、株式市場は徐々に底値を固めて再度下値を切上げる展開になると予想しており、株式組入比率は90%程度以上の高位を維持する方針です。個別銘柄選別では、成長力、競争力、事業戦略などを重視します。また、2019年度の見通しを中心とした業績動向、事業環境の動向や変化、企業のビジネスモデルや成長性、割安性などに基いた株価の位置、需給動向などにも注目してまいります。

◆ポートフォリオについて

株式組入比率は、96～100%程度で推移させました。

業種構成は、業績動向および株価水準、成長性やバリュエーションなどの観点から銘柄選別を行った結果、電気機器や医薬品などの組入比率を引き上げ、機械や輸送用機器などの組入比率を引き下げました。当作成期末では、電気機器、化学、サービス業、情報・通信業などを中心としたポートフォリオとしました。

個別銘柄では、世界的な自動車需要の伸び悩みや貿易摩擦への懸念からトヨタ自動車、米国金利の低下見通しなどから第一生命H L D G Sなどを売却しました。一方、株価調整が進み割安感が強まったと判断したスクウェア・エニックス・HDや太陽誘電などを買い付けました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

参考指数（T O P I X）の騰落率は0.1%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は4.8%となりました。

業種では、T O P I Xの騰落率を上回った情報・通信業をアンダーウエートとしていたことはマイナス要因となりましたが、T O P I Xの騰落率を上回った電気機器および精密機器のオーバーウエートや、T O P I Xの騰落率を下回った銀行業のアンダーウエートなどがプラス要因となり、業種選択効果はプラスでした。

個別銘柄では、ノーリツ鋼機、昭和電工、日本カーボンなどがマイナスに作用しましたが、ソニー、信越化学、ディップなどがプラスに寄与し、銘柄選択効果もプラスとなりました。

《今後の運用方針》

国内株式市場の見通しにつきましては、米中貿易摩擦問題や中国を中心とする世界的な景気減速懸念と、国内外の金融および財政政策による景気下支え効果との綱引きで、上下に振れやすい展開が続くと想定しています。米中貿易交渉が続いていますが、この交渉がどのような形で軟着陸を迎えるかが世界経済にとって重要であり、交渉の動向を注視してまいります。国内株式市場は、過去のレンジや米国との比較で割安感があると考えており、外部環境が徐々に落ち着きを取り戻していく中で、株式市場も少しずつ底値を固めて下値を切上げる展開になると予想し、株式組入比率は90%程度以上の高位を維持する方針です。個別銘柄選別では、成長力、競争力、事業戦略などを重視します。また、2019年度の見通しを中心とした業績動向、事業環境の動向や変化、企業のビジネスモデルや成長性、割安性などに基いた株価の位置、需給動向などにも注目してまいります。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式)	2円 (2)
有価証券取引税	—
その他費用 (その他)	0 (0)
合 計	2

(注1) 費用の項目および算出法については前掲の「1 万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。
(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況
株 式

(2019年3月19日から2019年9月17日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株	千円	千株	千円
	200.5 (209.2)	783,953 ()	1,034.6	2,329,633

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄
株 式

(2019年3月19日から2019年9月17日まで)

当					期				
買		付			売		付		
銘	柄	株 数	金 額	平均単価	銘	柄	株 数	金 額	平均単価
スクウェア・エニックス・HD		千株	千円	円	トヨタ自動車		千株	千円	円
MARUWA		34	132,965	3,910	SMC		26	171,817	6,608
アドバンテスト		21	124,447	5,926	T & Dホールディングス		3.4	146,249	43,014
武田薬品		30	114,178	3,805	パンパシフィックHD		115	135,764	1,180
T I S		27	105,220	3,897	リクルートホールディングス		17	117,179	6,892
三井不動産		9	53,544	5,949	クレハ		32	105,673	3,302
UUUM		22	52,734	2,397	第一生命H L D G S		14	89,423	6,387
第一工業製薬		9	41,611	4,623	M & Aキャピタルパートナー		55	87,940	1,598
日本ユニシス		11	36,681	3,334	鎌倉新書		13	85,768	6,597
あいホールディングス		10	34,074	3,407	三洋化成		50	78,251	1,565
		16	27,437	1,714			16	77,409	4,838

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表
国内株式

銘柄	期 首 当 期 末			銘柄	期 首 当 期 末			銘柄	期 首 当 期 末			
	株 数	株 数	評 価 額		株 数	株 数	評 価 額		株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円	
化学 (15.6%)				ソニー	98	98	641,116	保険業 (1.5%)				
昭和電工	77	77	235,620	T D K	5	5	47,700	第一生命H L D G S	55	—	—	
クレハ	32	18	116,100	アドバンテスト	—	30	141,000	東京海上HD	30	30	177,570	
トクヤマ	120	120	290,040	キーエンス	8.3	8.3	557,179	T & Dホールディングス	115	—	—	
信越化学	42	42	489,720	山一電機	80	80	100,240	その他金融業 (—)				
旭有機材	14	—	—	太陽誘電	135	140	346,500	オリックス	22	—	—	
ダイキアクシス	80	64.8	51,516	村田製作所	24	72	368,928	不動産業 (0.6%)				
トリケミカル	12	12	75,120	東京エレクトロン	15	15	313,725	オープンハウス	3	3	15,630	
花王	7	7	54,551	輸送用機器 (4.0%)				三井不動産	—	22	59,411	
第一工業製薬	—	11	30,899	豊田自動織機	22	9	56,880	サービス業 (8.1%)				
ソフト99コーポレーション	4	4	3,824	トヨタ自動車	58	32	238,240	ディップ	110	110	279,730	
三洋化成	16	—	—	スズキ	40	40	172,560	WDBホールディングス	50	49.7	132,251	
資生堂	18	20	174,260	精密機器 (6.2%)				テイクアンドギヴニーズ	58.6	32	39,328	
ファンケル	35	35	99,505	テルモ	16	32	104,928	リンクバル	80	—	—	
コーセー	6	4.5	86,400	島津製作所	17	17	47,532	M&Aキャピタルパートナー	13	—	—	
ハーバー研究所	13.5	13.5	106,785	東京精密	35	25	81,125	リクルートホールディングス	51	19	61,750	
ポーラ・オルビスHD	10	10	24,930	シード	42	40	36,840	鎌倉新書	200	150	217,800	
医薬品 (4.8%)				ノーリツ鋼機	180	180	343,440	ペイカレントコンサルティング	60	50	219,250	
武田薬品	—	27	102,276	メニコン	48	30	114,750		千株	千株	千円	
塩野義製薬	22.5	22.5	132,547	その他製品 (2.5%)				合 計	株 数、金額	4,511.5	3,886.6	11,779,780
第一三共	24	28	195,776	MT G	12	—	—		銘柄数<比率>	96銘柄	86銘柄	<98.6%>
大塚ホールディングス	28	28	131,796	任天堂	7	7	293,230					
石油・石炭製品 (0.8%)				陸運業 (0.7%)				(注1)	銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。			
JXTGホールディングス	120	120	61,440	東急	40	40	82,120	(注2)	合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。			
コスモエネルギーHLDGS	17	14	33,012	福山通運	9	—	—	(注3)	評価額の単位未満は切捨て。			
ゴム製品 (—)				情報・通信業 (7.6%)								
TOYO TIRE	9	—	—	T I S	—	9	54,900					
ガラス・土石製品 (2.6%)				エニグモ	58	74	80,364					
東海カーボン	70	—	—	テクマトリックス	35	23	49,565					
日本カーボン	41	41	162,155	UUUM	—	9	45,090					
MARUWA	—	21	140,280	ヤフー	100	100	31,800					
非鉄金属 (1.3%)				ネットワンシステムズ	23	14	38,990					
住友鉱山	45	45	158,265	日本ユニシス	8	18	59,580					
古河電工	24	—	—	日本電信電話	6	6	32,088					
金属製品 (1.0%)				光通信	1	1.5	35,250					
サンコーテクノ	135.7	129.3	120,766	GMOインターネット	4	4	6,828					
SUMCO	30	—	—	スクウェア・エニックス・HD	20	54	248,670					
機械 (7.8%)				ソフトバンクグループ	28	46	215,740					
岡本工作	18	16	38,368	卸売業 (6.5%)								
ディスコ	3.5	3.5	75,810	アルコニックス	60	60	75,780					
SMC	8.5	5.1	229,245	あいホールディングス	120	106	191,118					
小松製作所	30	—	—	クリヤマホールディングス	12	12	9,972					
三精テクノロジーズ	28	28	27,132	伊藤忠	50	50	113,200					
ダイキン工業	15	12	172,020	住友商事	70	70	124,425					
加藤製作所	40	—	—	三菱商事	88	88	247,632					
タダノ	130	130	138,450	小売業 (2.2%)								
CKD	75	75	96,225	アイケイ	82.7	—	—					
福島工業	20	20	64,300	ZOZO	23	23	56,833					
竹内製作所	25	—	—	良品計画	1.8	18	37,080					
THK	25	25	72,100	パンパシフィックHD	40	92	159,712					
電気機器 (23.4%)				銀行業 (2.9%)								
日本電産	15.5	13	199,030	三菱UFJフィナンシャルG	400	350	200,095					
電気興業	13.9	13.9	43,229	三井住友フィナンシャルG	42	37	140,822					

■投資信託財産の構成

2019年9月17日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	11,779,780	98.3
コール・ローン等、その他	206,014	1.7
投資信託財産総額	11,985,794	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2019年9月17日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	11,985,794,937円
コール・ローン等	197,672,001
株式(評価額)	11,779,780,400
未収入金	1,210,936
未収配当金	7,131,600
(B) 負債	44,000,462
未払解約金	44,000,000
その他未払費用	462
(C) 純資産総額(A－B)	11,941,794,475
元本	8,962,926,273
次期繰越損益金	2,978,868,202
(D) 受益権総口数	8,962,926,273口
1万口当り基準価額(C／D)	13,324円

* 期首における元本額は10,272,711,583円、当作成期間中における追加設定元本額は91,904,125円、同解約元本額は1,401,689,435円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ・トップ・オブ・ジャパン7,843,112,260円、通貨選択型ダイワ・トップ・オブ・ジャパン (米ドル投資型) 1,119,814,013円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は13,324円です。

■損益の状況

当期 自2019年3月19日 至2019年9月17日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	130,817,615円
受取配当金	130,858,300
受取利息	4
その他収益金	11,670
支払利息	△ 52,359
(B) 有価証券売買損益	412,863,251
売買益	1,147,605,860
売買損	△ 734,742,609
(C) その他費用	△ 10,481
(D) 当期損益金(A + B + C)	543,670,385
(E) 前期繰越損益金	2,793,412,507
(F) 解約差損益金	△ 383,310,565
(G) 追加信託差損益金	25,095,875
(H) 合計(D + E + F + G)	2,978,868,202
次期繰越損益金(H)	2,978,868,202

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。